

IFRS

IFRS時代の到来など、激変する現代社会——
ビジネスパーソンに求められることは？

できるビジネスマンは、 「シンプル・ベース」で行動する！

2010年3月期から早期適用が始まる「IFRS(国際会計基準)」。これは日本企業の会計処理を大きく変え、さらにはビジネスマン一人ひとりの働き方にも影響を与えるといわれている。ここでは、いったい何が起きているのか？ スペシャリストの先生に、われわれが意識すべきポイントに関して、お話をうかがった。



お話をうかがった先生

藤沼 亜起

Tsuguoki Fujinuma

中央大学大学院
戦略経営研究特任教授/
前・日本公認会計士協会会長

1944年生まれ。68年に中央大学商学部を卒業後、堀江・森田共同監査事務所、アーサー・ヤング公認会計士共同事務所などを経て、太田昭和監査法人(現・新日本監査法人)に入所。99年より代表社員。そのかたわら、国際会計士連盟(IFAO)会長、日本公認会計士協会会長などの要職を歴任。現在、金融庁企業会計審議会委員、株式会社証券取引所グループ取締役、国際会計基準委員会財団(IASCF)日本代表、サステイナブル・コンプライアンス検定委員会委員なども務める。

「IFRS」

最近、そんな言葉を新聞や雑誌でよく目にするようになった。これは、「International Financial Reporting Standards」の頭文字を取ったもので、日本語では「国際会計基準」と訳されることが多い。資本市場のグローバル化にともない、企業の会計基準としてこのIFRSを採用する国や地域が、ここ数年急増している。たとえばEUは、二〇〇五年から上場企業に強制適用を開始。中国も実質的にIFRSと同等の基準をすでに採用しているといっており、二〇一一年には韓国やインドも移行する。現在、じつに百以上の国や地域が、すでに採用、または採用の方針を示しているという。

日本でも金融庁が「二〇一五年か二六年度に、全上場企業にIFRSを強制適用」する方向性を示した中間報告を、二〇〇九年六月に発表(二〇一二年前後に強制適用するかどうか最終判断)。二〇一〇年三月期の財務諸表から、早期適用が認められることにもなった。IFRS導入はもはや時間の問題といった感じだが、そうなる前に気になるのは、「従来の日本の会計基準と何が違うのか」だろう。「大きな違いの一つは、日本の会計基準が「ルール・ベース(細則主義)」であるのに対し、IFRSは「プリンシプル・ベース(原則主義)」であるということだ。会計処理の詳細な規定や数値基

準を定めるルール・ベースの欠点は、「そもそも何のためにこの会計基準があるか」という本来の目的を考えなくなる。また「ルールに書いていないことなら何をやってもいい」と考え、ルールの抜け穴を突いて不正な会計操作を行なおうとする企業が出てくる、という問題もあります。

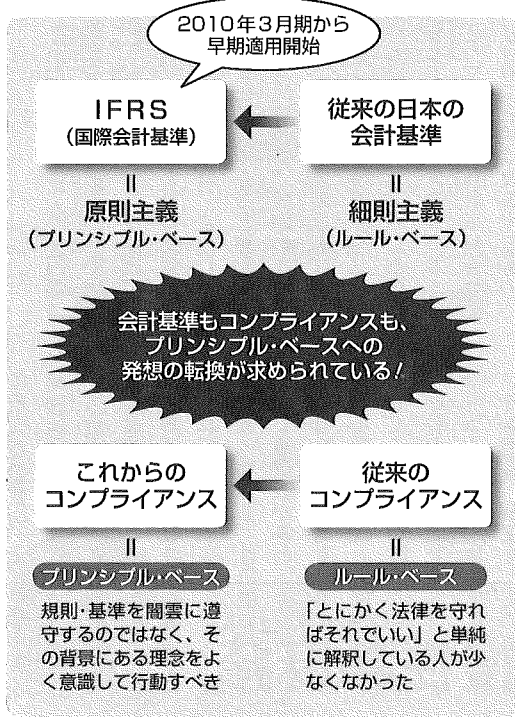
一方、IFRSは、「基本的な原則だけを明示し、あとは個別の企業と監査人が判断する」というプリンシプル・ベースの考え方で作成されています。そのため、詳細な規定や数値基準はほとんど存在しません。実務面でどう適用するかは、企業自身がまず判断して決め、監査人の合意を得ていかなければならないのです(藤沼氏)。藤沼氏はさらに、「企業のあらゆる活動において、企業倫理などプリンシプルに基づき、「社会

から求められる付加価値をいかに創出するのか」をより意識していくことが重要になります。そのためには、社会が企業に何を求めているのかを正確に認識すること。そのうえで、尊重すべき行動規範や行動原則を、経営者だけでなくすべての社員が理解し、活動していかなければならないでしょう」とも指摘する。

とはいえ、いきなりそういわれども……と感じた人も少なくないはず。われわれはこの変化にどう対応していけばいいのだろうか。「昨今、プリンシプル・ベースで捉え直すべきものとして、「コンプライアンス」の考え方があります。これは従来「法令遵守」としてのみ訳されることが多かったため、「とにかく法律を守ればそれでいい」と単純に解釈している人が少なくありませんでした。しか

しそうした考えでは、「法律は遵守したが、その法律が制定されたそもその目的には反してしまっただ」ということが起きてしまっています。また、変動の激しい現代社会において、細目を覚えることに汲々として、企業活動の目的である社会ニーズへの対応が不十分となってしまうこともあり得ます。

法令遵守ではない「コンプライアンス」もプリンシプル・ベースの考え方も、ともに「規則・基準」を闇雲に遵守するのではなく、その背景にある理念を意識することにあります。そこで重要なことは、いつの時代でも変わらない、企業人としての責任を果たしていこうという姿勢です。その意味からも、コンプライアンス・センスを高めることで、新会計基準の理念も相乗的に深めることも期待できますね」



ビジネス・センスを評価する「ビジネスコンプライアンス検定」では、基本的な法律知識だけでなく、「コンプライアンスの理念の理解度」や「日常業務を遂行する際に必要となる健全な価値判断基準」についても問われる。つまり、同検定に向けて勉強を重ねるうちに、コンプライアンス・センスが磨かれるとともに、プリンシプル・ベースの考え方も自然と身につくといわけだ。来るべきIFRS時代に備え、同検定を有効活用し、新たな考え方や働き方をいち早く身につけておこう。